

令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

# 神奈川県の労働事情



“人を「<sup>つな</sup>絆ぐ」・組織を「<sup>むす</sup>結ぶ」・地域を「<sup>つむ</sup>紡ぐ」”



神奈川県中小企業団体中央会

<https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>

# 神奈川県労働事情 令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

## 目次

はじめに	1
I 調査概要	1
II 調査結果報告	
従業員構成について	
1. 常用労働者の男女別構成比	2
2. 従業員の雇用形態別構成比	2
経営状況について	
1. 経営状況	3
2. 主要事業の今後の方針	4
3. 経営上の障害	4
4. 経営上の強み	5
従業員の労働時間について	
1. 週所定労働時間	6
2. 月平均残業時間	6
従業員の有給休暇について	7
原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について	
1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	8
2. 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	9
3. 一年前と比べた価格転嫁の状況	9
従業員の採用について	
1. 令和5年3月新規学卒者の採用計画	10
2. 令和5年3月新規学卒者の採用充足率および採用人数	10
3. 令和5年3月新規学卒者の初任給	10
4. 中途採用者の採用計画	13
5. 中途採用者の年齢層	13
パートタイマーについて	
1. パートタイマーの採用理由	14
2. 正規従業員とパートタイマーの職務	14
3. 正規従業員と比較した場合の平均賃金差	14
4. パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策	15
5. パートタイマーの就業調整状況	16
6. パートタイマーが就業調整をした理由	16
賃金改定について	
1. 賃金改定の実施状況	17
2. 賃金改定の内容	17
3. 賃金改定の決定要素	18
4. 平均昇給額と平均昇給率	18
III 参考資料	
令和5年度中小企業労働事情実態調査票	20
回答事業所数の内訳	24

# 令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

## はじめに

本調査は、中小企業における労働事情(経営状況、労働時間、雇用環境、賃金など)を的確に把握し、適切な労働対策を樹立することを目的に、昭和39年から毎年全国一斉に実施しています。本調査実施にあたって、ご協力いただいた中小企業並びに関係者各位に、深く感謝申し上げます。本調査結果が労働事情の理解の一助となり、中小企業関係の皆様方のために多少なりとも寄与できれば幸いです。

## I 調査概要

### ◆調査の方法

神奈川県下の中小・小規模事業者1500事業所を製造業、非製造業の割合が一定になるように選定し、事業所に調査票を送付し回答を求めた。調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式により実施した。

### ◆調査事業所数

県内に事業所を有する中小企業

調査対象事業所業種別内訳		
業種	割合	事業所数
製造業	55.00%	825
情報通信業	4.00%	60
運輸業	8.47%	127
建設業	11.93%	179
卸売業	5.33%	80
小売業	4.00%	60
サービス業	11.27%	169
合計		1,500

### ◆回答状況

有効回答数：537通(回答率35.8%)

回答事業所の従業員数規模、業種内訳の詳細は【III 参考資料】「回答事業所数の内訳」のとおり。

### ◆調査時点：令和5年7月1日

### ◆調査内容

- ① 従業員の構成に関する内容
- ② 経営状況に関する内容
- ③ 労働時間に関する内容
- ④ 有給休暇に関する内容
- ⑤ 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁に関する内容
- ⑥ 従業員の採用に関する内容
- ⑦ パートタイマーに関する内容
- ⑧ 賃金改定に関する内容

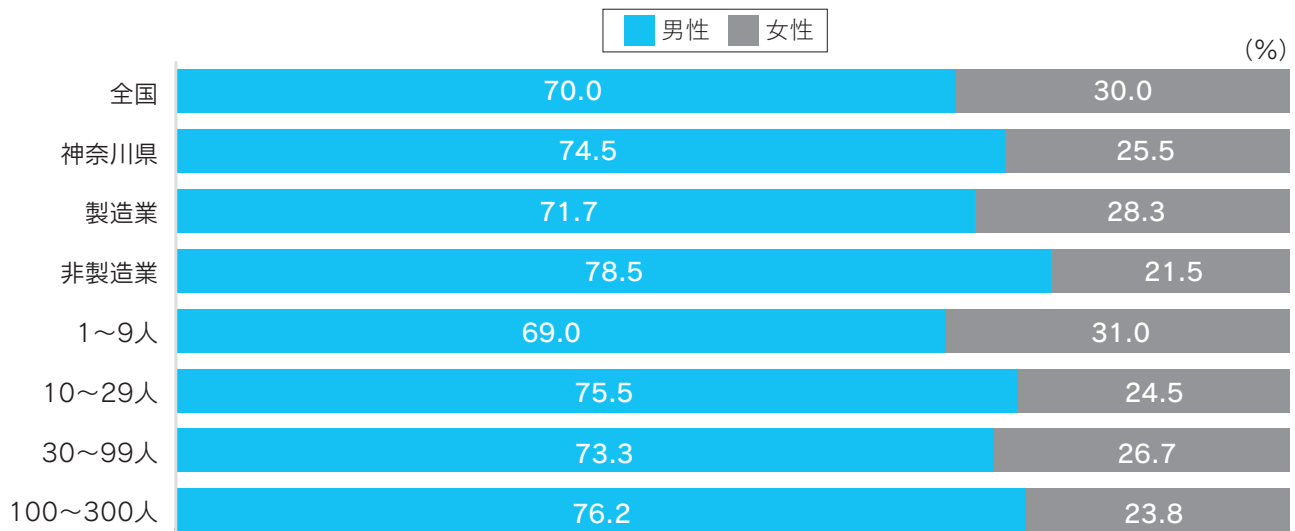
- ・ 設問項目ごとに「不明」、「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・ 構成比率の計算は、少数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

## II 調査結果報告

### 従業員の構成について

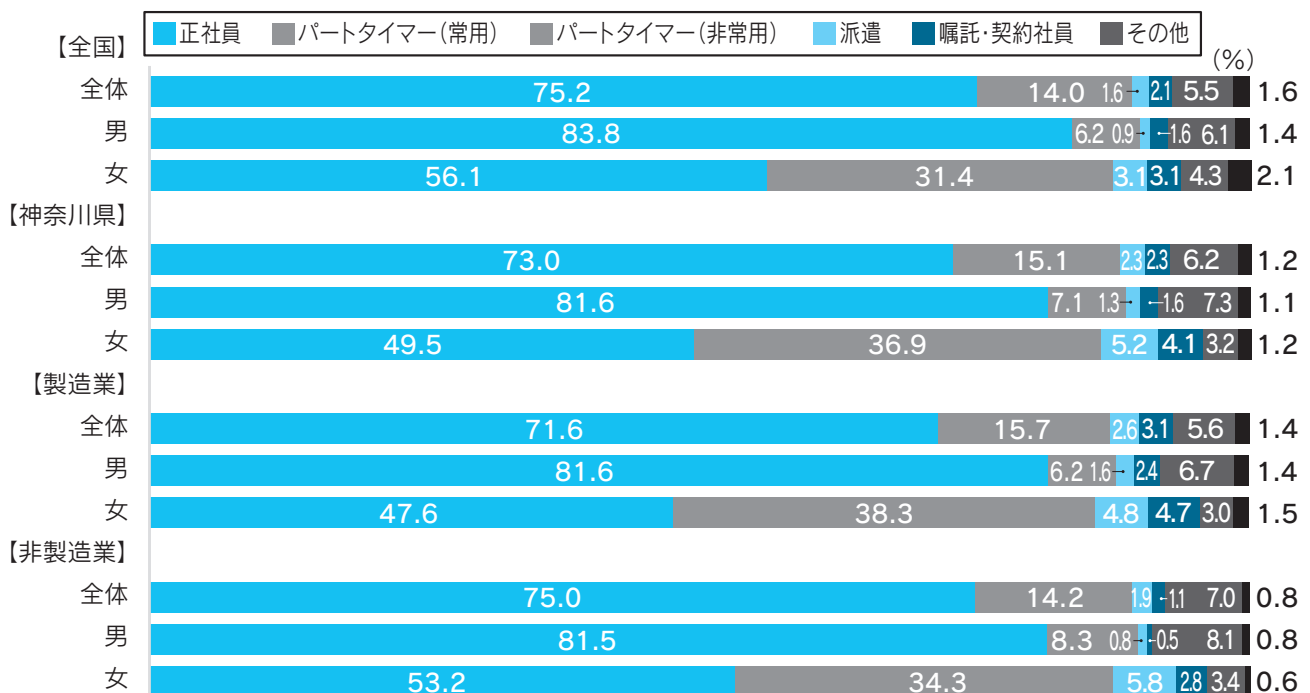
#### 1. 常用労働者の男女別構成比

常用労働者の男女別構成比は、男性74.5%（前年比+1.9ポイント）、女性25.5%（同-1.9）となっている。依然として、男性の割合が全国平均（男性70.0%、女性30.0%）と比べて高い。



#### 2. 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比についてみると、「正社員」の割合は73.0%（前年比-0.3ポイント）と減少しており、前年同様、全国平均75.2%（同-0.2）は下回っている。男女別では、男性81.6%（同-1.6）、女性49.5%（同+1.2）が「正社員」となっており、女性の正社員の比率が増加している。業種別で見ると、製造業では「正社員」が71.6%（同+1.0）、次いで、「パートタイマー（常用、非常用）」が18.3%（同+0.3）、非製造業では「正社員」が75.0%（同-2.1）、次いで、「パートタイマー（常用、非常用）」が16.1%（同+2.7）となっており、製造業において正社員の比率が増加している。

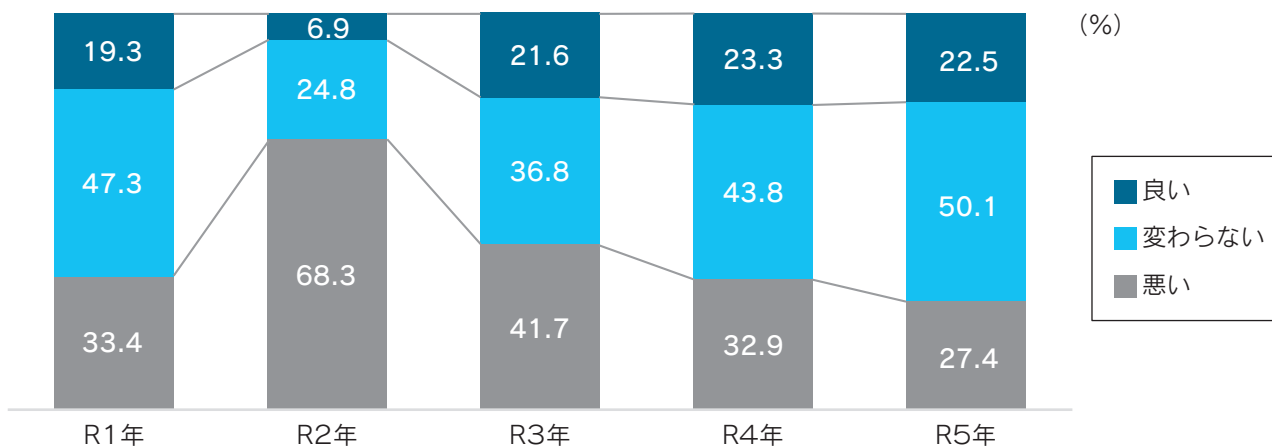


## 経営状況について

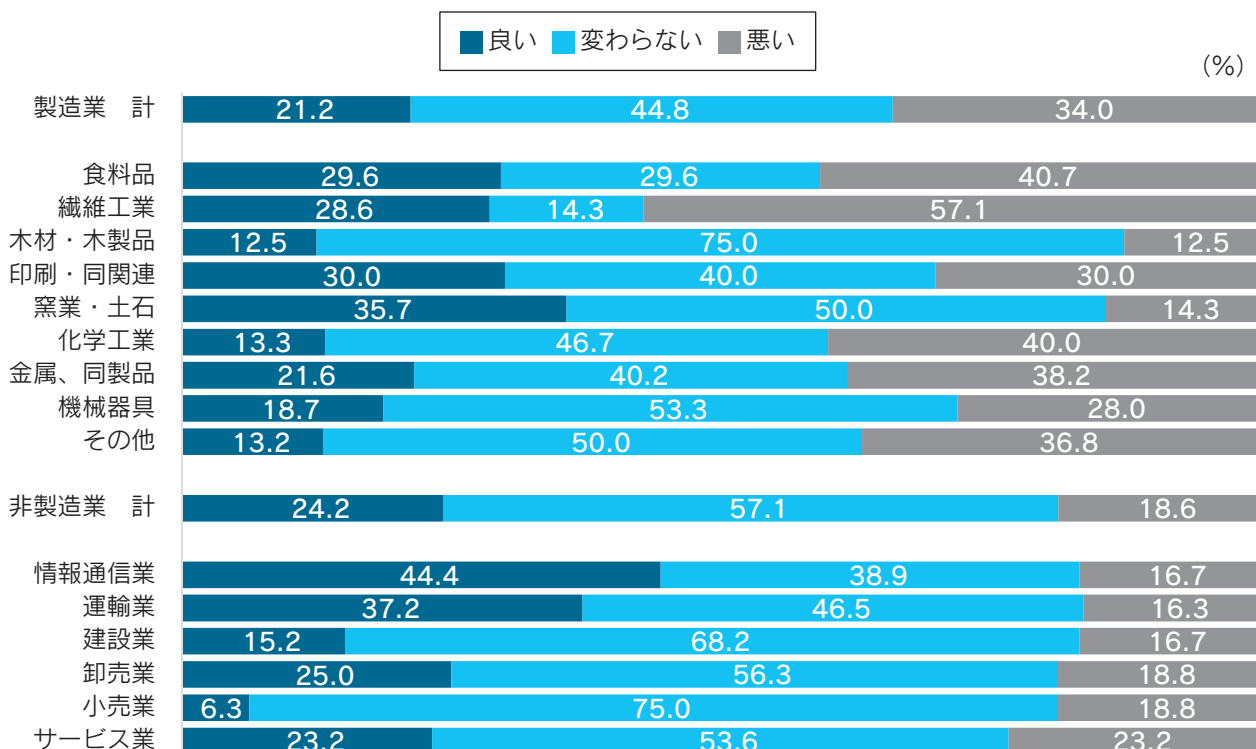
### 1. 経営状況

現在の経営状況は1年前と比べて、「良い」22.5%（前年比-0.8ポイント）、「変わらない」50.1%（同+6.3）、「悪い」27.4%（同-5.5）となっている。

業種別でみると、製造業では「良い」21.2%（同-4.9）、「変わらない」44.8%（同+8.3）、「悪い」34.0%（同-3.5）となっており、非製造業では「良い」24.2%（同+4.3）、「変わらない」57.1%（同+4.3）、「悪い」18.6%（同-8.6）となっている。

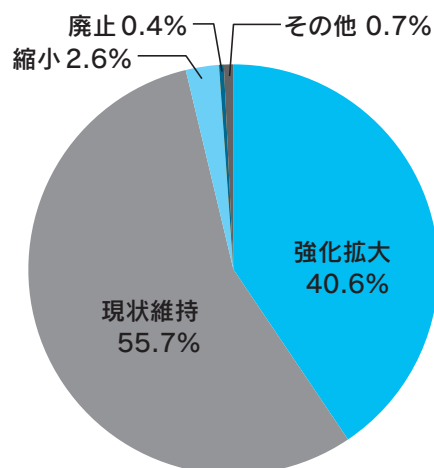


### 経営状況について（業種別）



## 2. 主要事業の今後の方針

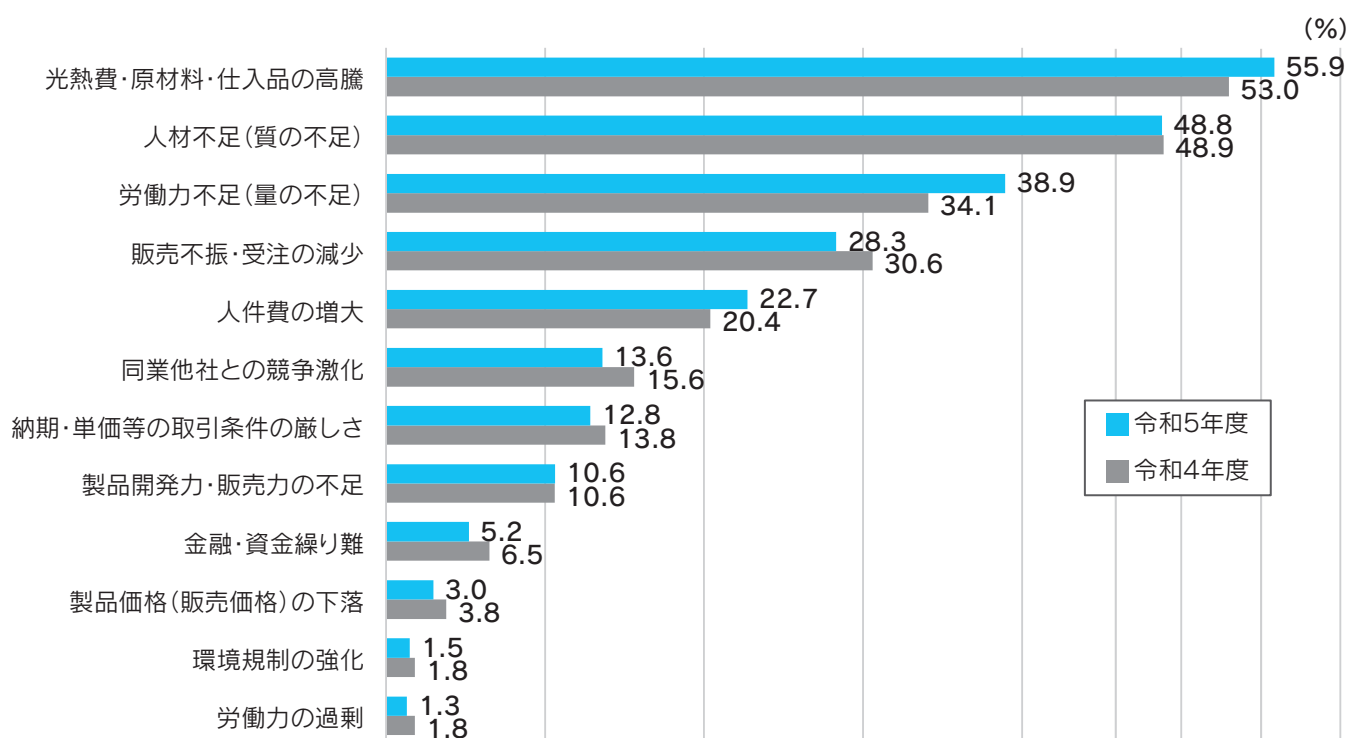
現在行っている主要な事業の今後の方針についてみると、前年と同様「現状維持」が55.7%（前年比+0.9ポイント）で最も多く、次いで「強化拡大」が40.6%（同+1.1）、「縮小」が2.6%（同-2.3）と続き、「廃止」は0.4%、「その他」は0.7%となっている。



## 3. 経営上の障害(3つ以内の複数回答)

現在どのようなことが経営上の障害となっているかについては、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が55.9%（前年比+2.9ポイント）で最も多い。次いで、人材不足(質の不足)が48.8%（同-0.1）、「労働力不足(量の不足)」が38.9%（同+4.8）、「販売不振・受注の減少」が28.3%（同-2.3）となっている。

業種別でみると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が68.6%（同+2.6）が最も多く、次いで、「人材不足(質の不足)」が45.8%（同+2.4）、「販売不振・受注の減少」が34.3%（同+1.6）となっている。非製造業では「人材不足(質の不足)」が52.8%（同-3.0）と最も多く、次いで、「労働力不足(量の不足)」が51.1%（同+4.1）、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が39.0%（同+2.1）の順になっている。



### 経営上の障害(業種別の上位5位)

( )内は前年順位

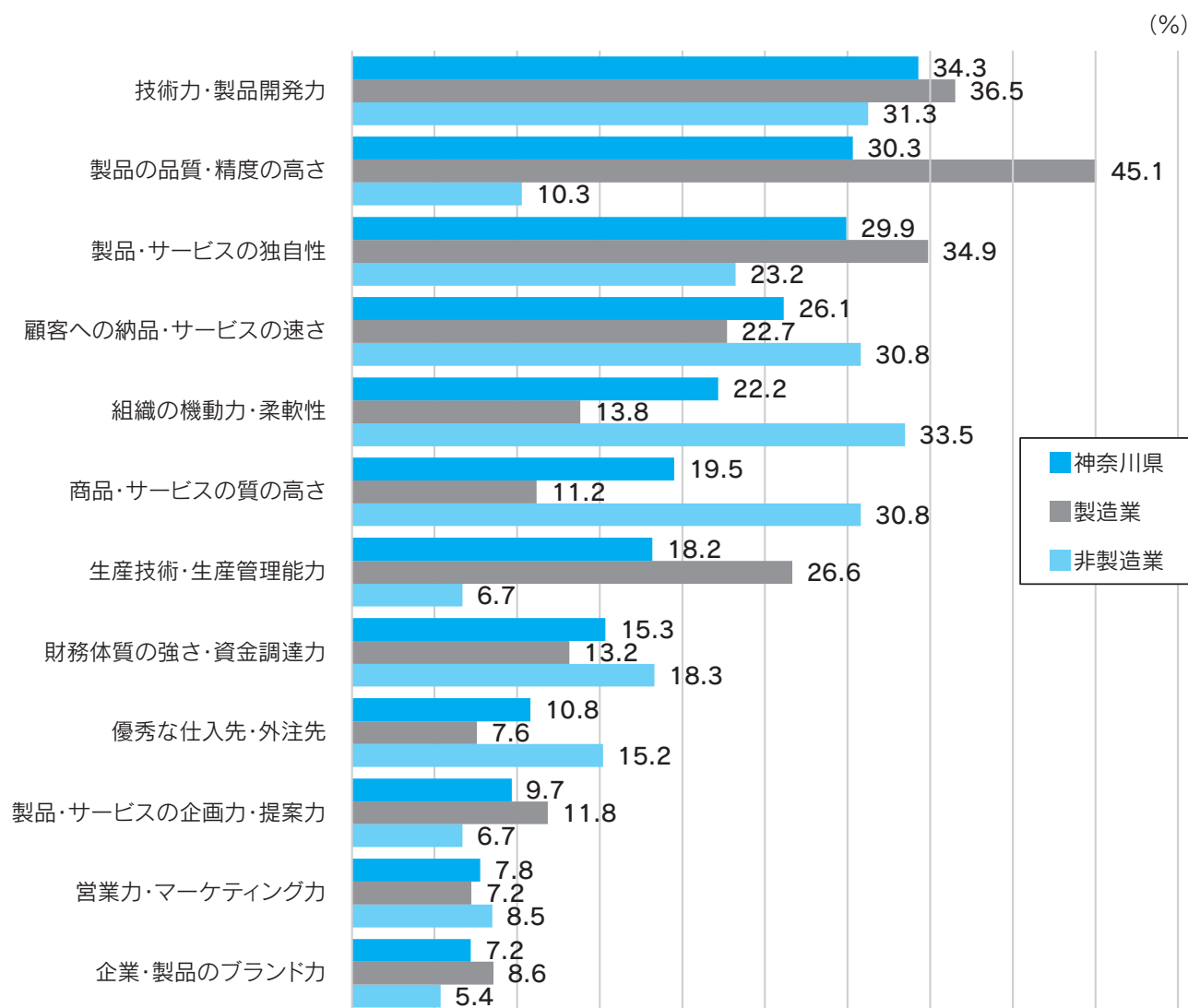
順位	神奈川県		製造業		非製造業	
1	光熱費・原材料・仕入品の高騰 (1)	55.9%	光熱費・原材料・仕入品の高騰 (1)	68.6%	人材不足(質の不足) (1)	52.8%
2	人材不足(質の不足) (2)	48.8%	人材不足(質の不足) (2)	45.8%	労働力不足(量の不足) (2)	51.1%
3	労働力不足(量の不足) (3)	38.9%	販売不振・受注の減少 (3)	34.3%	光熱費・原材料・仕入品の高騰 (3)	39.0%
4	販売不振・受注の減少 (4)	28.3%	労働力不足(量の不足) (4)	29.7%	人件費の増大 (6)	25.5%
5	人件費の増大 (5)	22.7%	人件費の増大 (5)	20.6%	販売不振・受注の減少 (4)	20.3%
					同業他社との競争激化 (5)	

#### 4. 経営上の強み(3つ以内の複数回答)

経営上の強みについてみると、「技術力・製品開発力」が34.3%（前年比 -0.5ポイント）で最も多く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」が30.3%（同 +1.8）、「製品・サービスの独自性」が29.9%（同 +1.7）の順となっている。

業種別でみると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が45.1%（同 +3.0）で最も多く、次いで、「技術力・製品開発力」が36.5%（同 -3.3）、「製品・サービスの独自性」が34.9%（同 +4.3）となっている。

非製造業では、「組織の機動力・柔軟性」が33.5%（同 +5.9）で最も多く、次いで、「技術力・製品開発力」が31.3%（同 +2.8）、「顧客への納品・サービスの速さ」と「商品・サービスの質の高さ」が同率の30.8%（同 +2.3、+4.9）の順となっている。

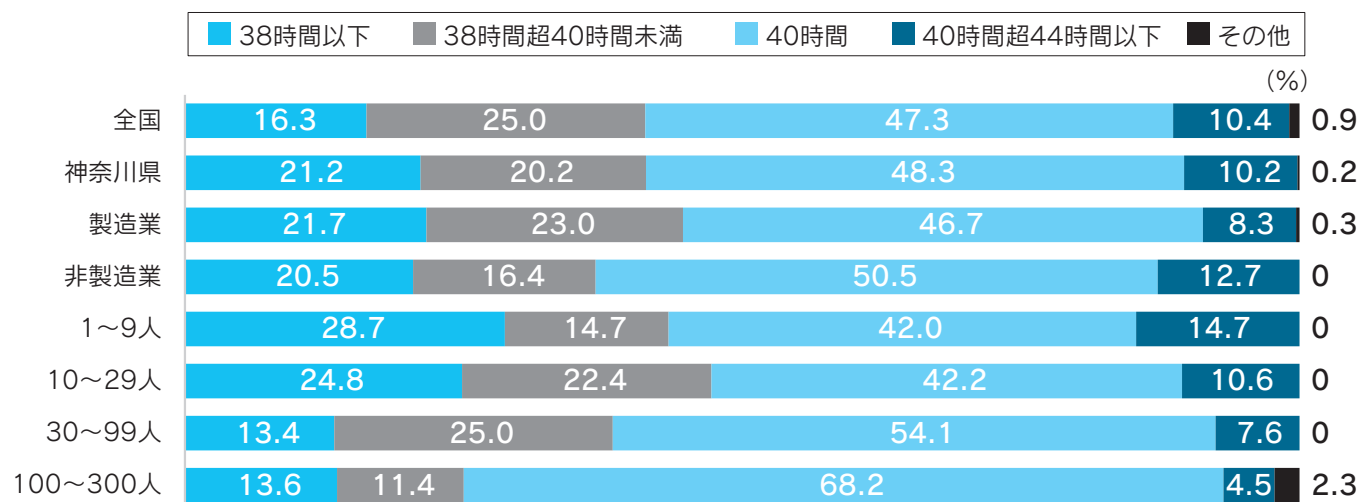


## 従業員の労働時間について

### 1. 週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は、「40時間」が48.3%（前年比 -3.3ポイント）で最も多く、次いで、「38時間以下」が21.2%（同 -1.5）となっている。

「40時間超44時間以下」の割合についてみると、従業員数規模別では、「1～9人」の事業所が14.7%（同 +2.0）と前年同様最も多く、業種別では非製造業の12.7%（同 +2.2）が製造業の8.3%（同 +1.5）より4.4ポイント多くなっている。

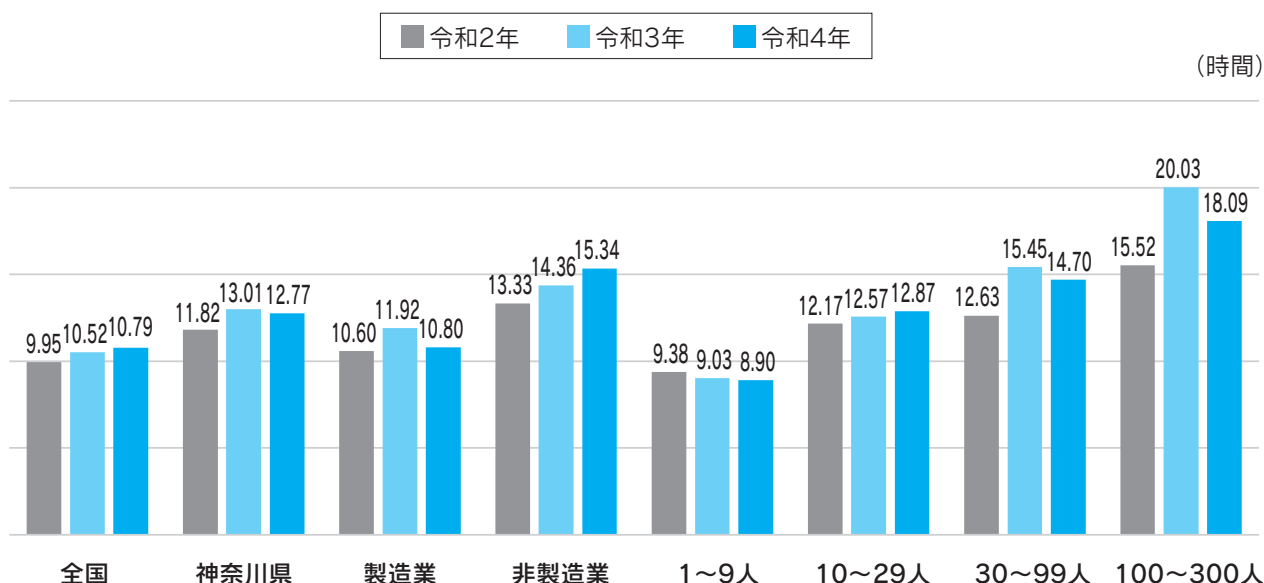


### 2. 月平均残業時間

令和4年の従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）は12.77時間（前年比 -0.24時間）となっている。また、全国では10.79時間（同 +0.27）と神奈川県より1.98時間少なくなっている。

業種別でみると、製造業で10.8時間（同 -1.12）、非製造業で15.34時間（同 +0.98）と、依然として非製造業が製造業を上回っている。

従業員数規模別でみると、「1～9人」が8.9時間（同 -0.13）、「10～29人」が12.87時間（同 +0.3）、「30～99人」が14.7時間（同 -0.75）、「100～300人」が18.09時間（同 -1.94）となっており、規模が大きくなるにつれて残業時間が多くなっている。





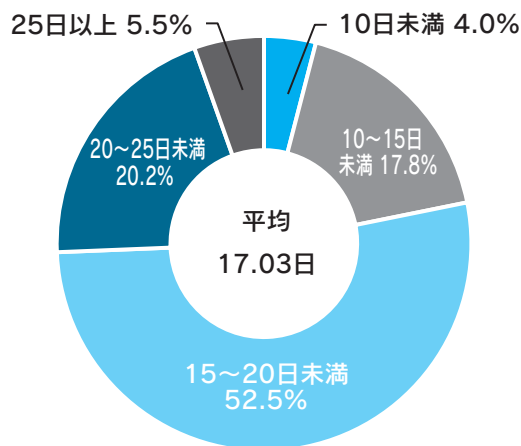
## 従業員の有給休暇について

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が52.5%（前年比 -0.1ポイント）で最も多く、次いで、「20～25日未満」が20.2%（同+1.1）、「10～15日未満」が17.8%（同+0.3）の順となっている。全体の平均付与日数は17.03日（全国平均16.26日）である。

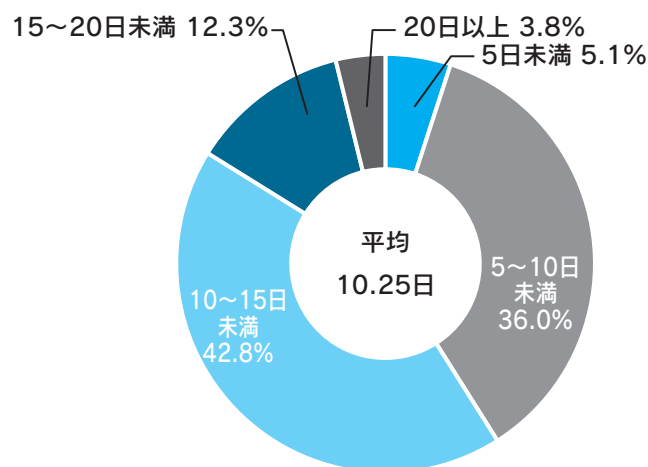
平均取得日数は、「10～15日未満」が42.8%（同+4.2）で最も多く、次いで「5～10日未満」が36.0%（同-7.6）と減少しており、「15～20日未満」が12.3%（同+2.9）の順となっている。全体の平均取得日数は10.25日（全国平均9.5日）である。

平均取得率は、「70～100%」が39.4%（同+8.1）で最も多く、次いで、「50～70%未満」が33.1%（同-2.4）、「30～50%未満」が19.0%（同-4.7）の順となっている。全体の平均取得率は62.42%（全国平均61.91%）である。

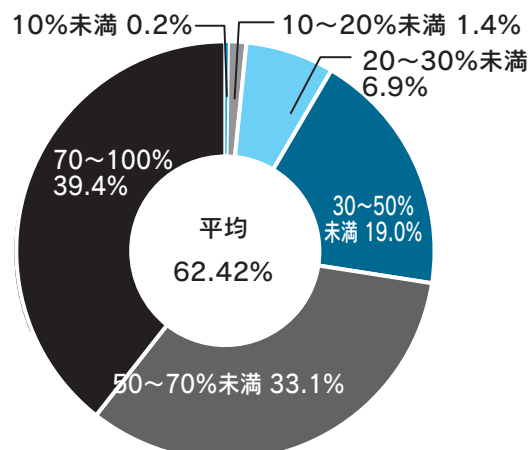
平均付与日数



平均取得日数



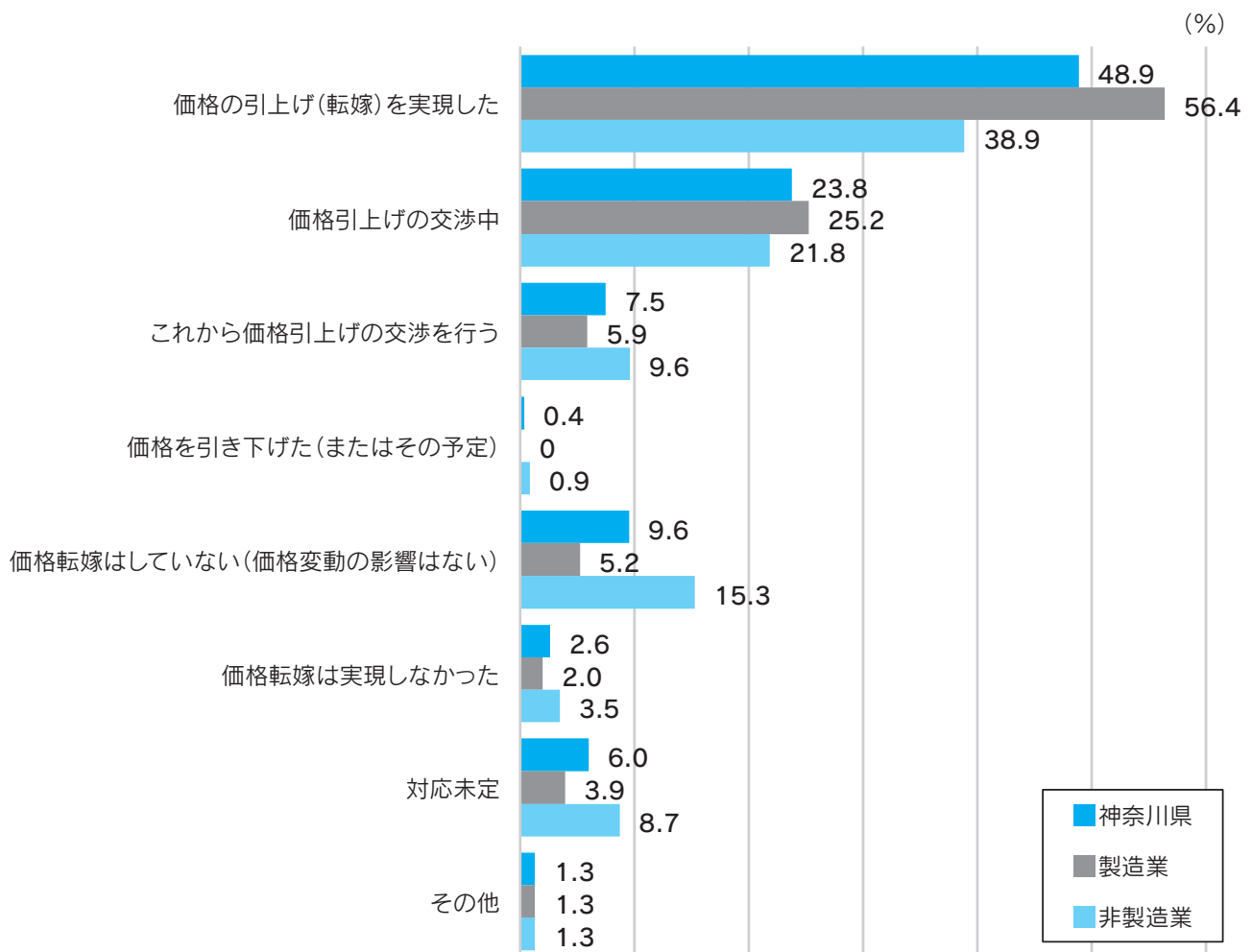
平均取得率



## 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

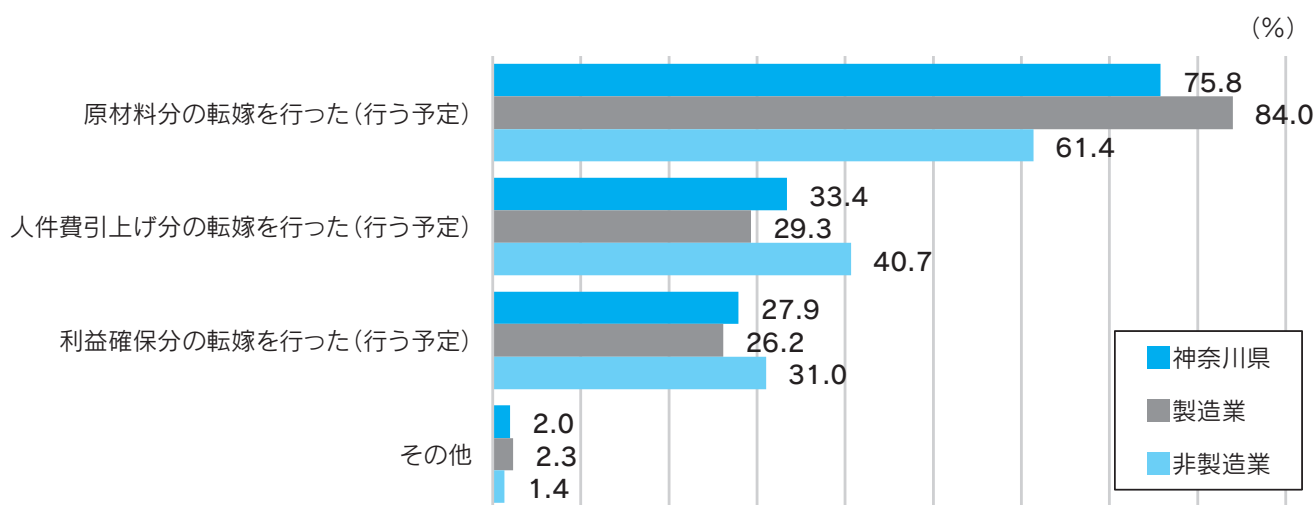
### 1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

価格転嫁の状況については、「価格の引上げ(転嫁)を実現した」が48.9% (前年比 +27.9ポイント)をはじめ、「価格引上げの交渉中」が23.8% (同 -7.6)、「これから価格引上げの交渉を行う」が7.5% (同 -7.7)と合わせて80.2% (同 +12.6)が価格転嫁への取り組みを進めている。一方で、「価格を引き下げた(またはその予定)」が0.4% (同 -0.3)、「価格転嫁は実現しなかった」が2.6% (同 -3.6)、「対応未定」が6.0% (同 -5.9)となっている。また、「価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」が9.6% (同 -1.2)となっている。



## 2. 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(該当するすべてに回答)

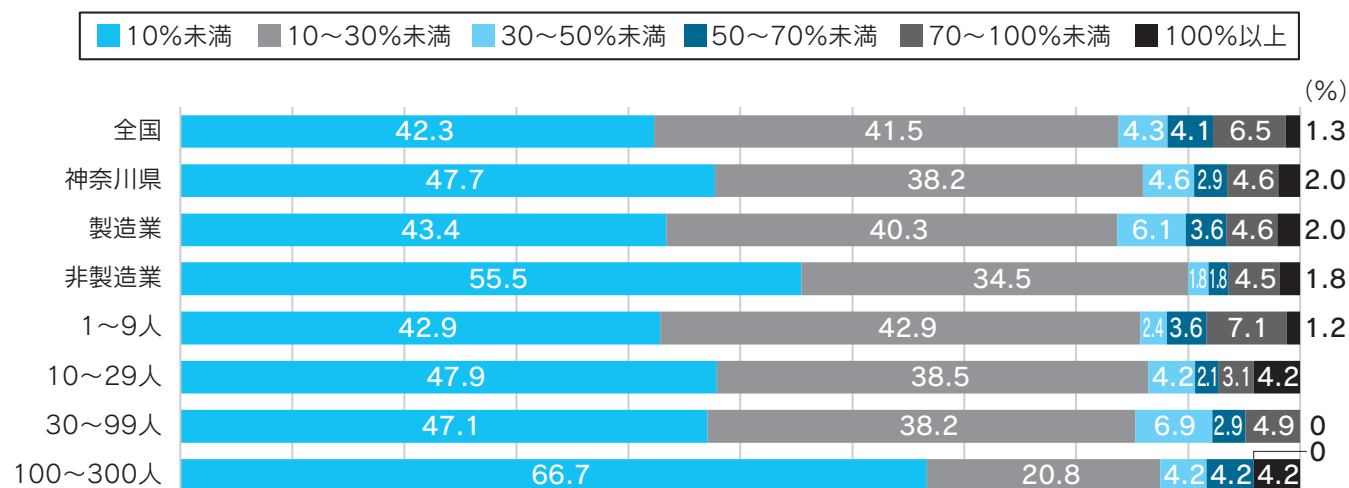
販売価格への転嫁の内容については、「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が75.8% (前年比 -2.2ポイント)で最も多く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」が33.4% (同 +9.1)、「利益確保分の転嫁を行った(行う予定)」が27.9% (同 +3.9)と続いている。



## 3. 一年前と比べた価格転嫁の状況

一年前と比べた価格転嫁の状況については、「10%未満」が47.7% (前年比 +3.0ポイント)、「10～30%未満」が38.2% (同 +5.7)で、合わせて85.9% (同 +8.7)が「30%未満」となっている。

「10%未満」と「10～30%未満」の合計を業種別にみると、製造業が83.7% (同 +5.8)、非製造業が90.0% (同 +13.9)となっている。また、規模別にみると、「1～9人」が85.8% (同 +0.8)、「10～29人」が86.4% (同 +10.8)、「30～99人」が85.3% (同 +14.9)、「100～300人」が87.5% (同 +17.5)となっている。



### 価格転嫁率

1年前(令和4年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和5年度7月1日時点)のコストが上昇している場合、上昇分において何パーセントを販売価格へ価格転嫁できたか。

例：コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に反映(企業負担：63.4%、売値に反映36.6%)

→ 価格転嫁率36.6% →「30～50%未満」を選択。

## 従業員の採用について

### 1. 令和5年3月新規学卒者の採用計画

新規学卒者の採用計画については、「採用計画をし、実際に採用した」が19.0%（全国平均15.4%）、「採用計画をしたが、採用しなかった」が12.0%（同11.9%）、「採用計画を行わなかった」が69.0%（同72.7%）となっている。

### 2. 令和5年3月新規学卒者の採用充足率および採用人数

採用充足率では、「大学卒：技術系」が84.8%（前年比-1.6ポイント）、「大学卒：事務系」が85.3%（同-9.4）と減少している。

平均採用人数では、「大学卒：事務系」が1.71人（前年比-0.09人）と減少し、「大学卒：技術系」が2.23人（同+0.39人）と増加している。

		高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
		採用充足率	採用人数	採用充足率	採用人数	採用充足率	採用人数	採用充足率	採用人数
技術系	全 国	51.3%	1.34 人	72.0%	1.28 人	57.2%	0.87 人	68.1%	1.54 人
	(前年)	(74.1%)	(1.80 人)	(88.3%)	(1.43 人)	(89.5%)	(1.21 人)	(83.3%)	(1.88 人)
	神奈川県	44.3%	1.18 人	69.0%	1.32 人	47.8%	0.79 人	84.8%	2.23 人
	(前年)	(76.7%)	(1.57 人)	(100.0%)	(2.00 人)	(66.7%)	(1.00 人)	(86.4%)	(1.84 人)
事務系	全 国	72.7%	1.47 人	83.8%	1.26 人	74.1%	1.06 人	77.7%	1.82 人
	(前年)	(83.8%)	(1.62 人)	(94.1%)	(1.39 人)	(93.1%)	(1.37 人)	(88.6%)	(2.04 人)
	神奈川県	86.7%	1.30 人	100.0%	1.00 人	85.7%	1.50 人	85.3%	1.71 人
	(前年)	(100.0%)	(1.50 人)	(100.0%)	(1.33 人)	(100.0%)	(1.40 人)	(94.7%)	(1.80 人)

### 3. 令和5年3月新規学卒者の初任給

令和5年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均：採用者1人当たり）は、技術系で高校卒が185,739円（前年比-5,066円）、大学卒が215,020円（前年比-824円）と減少している。事務系では、高校卒が181,154円（同+8,987円）と増加している一方、大学卒が209,659円（同-2,222円）と減少している。

全国的には、高校卒の事務系が全国で千葉県、京都府、埼玉県、福井県に次いで5番目に高い額になっている（次頁の表参照）。大学卒では、技術系は前年2番目に高い額だったが6番目に、事務系は前年4番目に高い額だったが10番目になっている。（12頁の表参照）。

		神奈川県		製造業		非製造業	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒		185,739 円	181,154 円	184,212 円	180,000 円	189,423 円	185,000 円
	(前年)	(190,805 円)	(172,167 円)	(184,150 円)	(183,000 円)	(205,067 円)	(150,500 円)
専門学校卒		209,649 円	182,700 円	193,401 円	182,700 円	222,850 円	—
	(前年)	(205,643 円)	(209,459 円)	(197,677 円)	(190,200 円)	(207,815 円)	(215,878 円)
短大卒（含高専）		194,818 円	194,267 円	194,857 円	189,500 円	194,750 円	196,650 円
	(前年)	(202,868 円)	(194,929 円)	(202,868 円)	(200,000 円)	( — )	(194,083 円)
大学卒		215,020 円	209,659 円	218,643 円	219,440 円	210,157 円	204,511 円
	(前年)	(215,844 円)	(211,881 円)	(218,786 円)	(212,385 円)	(212,078 円)	(211,596 円)

新規学卒者の初任給(加重平均: 高校卒) ※事務系については栃木県と静岡県を除いたものになります。

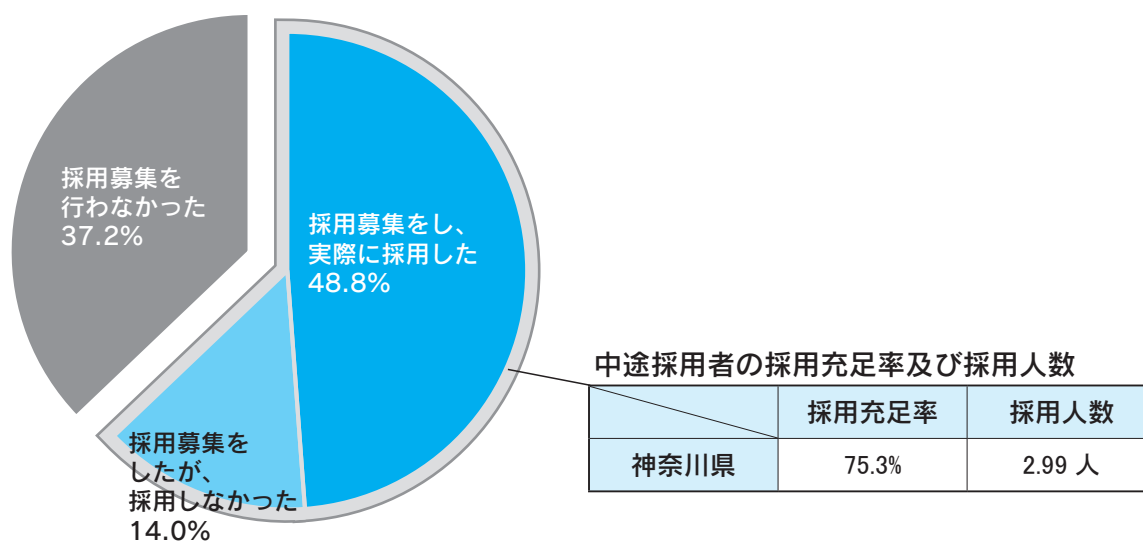
都道府県別	技術系		事務系		都道府県別	技術系		事務系	
	初任給 (円)	格差 (%)	初任給 (円)	格差 (%)		初任給 (円)	格差 (%)	初任給 (円)	格差 (%)
全国	176,247	100.0	171,167	100.0	福井県	170,001	96.5	181,700	106.2
北海道	182,900	103.8	168,675	98.5	滋賀県	172,159	97.7	172,889	101.0
青森県	167,349	95.0	161,751	94.5	京都府	180,778	102.6	192,500	112.5
岩手県	168,065	95.4	160,390	93.7	奈良県	187,946	106.6	175,729	102.7
宮城県	169,825	96.4	171,896	100.4	大阪府	190,720	108.2	179,807	105.0
秋田県	159,643	90.6	161,918	94.6	兵庫県	180,652	102.5	179,276	104.7
山形県	170,755	96.9	161,909	94.6	和歌山県	172,361	97.8	177,079	103.5
福島県	166,526	94.5	166,736	97.4	鳥取県	165,075	93.7	163,210	95.4
茨城県	178,248	101.1	74,769	102.1	島根県	177,182	100.5	161,107	94.1
栃木県	177,571	100.8	—	—	岡山県	180,578	102.5	170,076	99.4
群馬県	183,543	104.1	180,064	105.2	広島県	174,634	99.1	173,338	101.3
埼玉県	195,854	111.1	190,884	111.5	山口県	178,071	101.0	166,600	97.3
千葉県	197,236	111.9	201,328	117.6	徳島県	171,171	97.1	162,351	94.8
東京都	190,679	108.2	180,005	105.2	香川県	181,279	102.9	167,300	97.7
神奈川県	185,739	105.4	181,154	105.8	愛媛県	175,761	99.7	167,192	97.7
新潟県	172,384	97.8	162,182	94.8	高知県	171,925	97.5	163,943	95.8
長野県	175,076	99.3	165,993	97.0	福岡県	188,968	107.2	175,970	102.8
山梨県	174,729	99.1	76,938	103.4	佐賀県	172,506	97.9	162,080	94.7
静岡県	176,811	100.3	—	—	長崎県	173,696	98.6	170,596	99.7
愛知県	184,725	104.8	180,355	105.4	熊本県	165,191	93.7	172,593	100.8
岐阜県	178,304	101.2	171,867	100.4	大分県	168,912	95.8	169,000	98.7
三重県	180,762	102.6	170,532	99.6	宮崎県	173,207	98.3	165,995	97.0
富山県	175,218	99.4	174,727	102.1	鹿児島県	176,482	100.1	165,715	96.8
石川県	176,007	99.9	165,119	96.5	沖縄県	159,944	90.8	142,667	83.3

新規学卒者の初任給(加重平均: 大学卒) ※事務系については栃木県を除いたものになります。

都道府県別	技術系		事務系		都道府県別	技術系		事務系	
	初任給 (円)	格 差 (%)	初任給 (円)	格 差 (%)		初任給 (円)	格 差 (%)	初任給 (円)	格 差 (%)
全国	208,040	100.0	205,510	100.0	福井県	208,968	100.4	209,406	101.9
北海道	205,133	98.6	204,342	99.4	滋賀県	221,370	106.4	203,093	98.8
青森県	200,670	96.5	189,156	92.0	京都府	197,606	95.0	211,020	102.7
岩手県	197,482	94.9	192,330	93.6	奈良県	206,544	99.3	200,069	97.4
宮城県	205,310	98.7	190,557	92.7	大阪府	211,408	101.6	210,310	102.3
秋田県	196,181	94.3	203,980	99.3	兵庫県	208,583	100.3	214,493	104.4
山形県	207,239	99.6	196,699	95.7	和歌山県	211,394	101.6	201,293	97.9
福島県	211,195	101.5	195,513	95.1	鳥取県	193,534	93.0	195,369	95.1
茨城県	206,360	99.2	199,021	96.8	島根県	204,250	98.2	202,668	98.6
栃木県	220,550	106.0	—	—	岡山県	203,783	98.0	210,239	102.3
群馬県	200,948	96.6	206,265	100.4	広島県	207,647	99.8	208,707	101.6
埼玉県	217,495	104.5	221,155	107.6	山口県	213,021	102.4	204,020	99.3
千葉県	210,250	101.1	216,933	105.6	徳島県	209,202	100.6	184,550	89.8
東京都	226,960	109.1	219,348	106.7	香川県	213,852	102.8	194,690	94.7
神奈川県	215,020	103.4	209,659	102.0	愛媛県	202,186	97.2	209,544	102.0
新潟県	208,544	100.2	207,857	101.1	高知県	199,000	95.7	209,720	102.0
長野県	209,084	100.5	207,659	101.0	福岡県	205,445	98.8	201,116	97.9
山梨県	204,618	98.4	203,387	99.0	佐賀県	198,430	95.4	186,208	90.6
静岡県	213,202	102.5	201,650	98.1	長崎県	202,213	97.2	195,127	94.9
愛知県	222,056	106.7	210,713	102.5	熊本県	194,845	93.7	205,942	100.2
岐阜県	206,659	99.3	199,384	97.0	大分県	191,250	91.9	192,250	93.5
三重県	206,648	99.3	202,226	98.4	宮崎県	207,312	99.7	200,714	97.7
富山県	200,674	96.5	199,443	97.0	鹿児島県	204,992	98.5	195,167	95.0
石川県	208,807	100.4	203,171	98.9	沖縄県	195,440	93.9	186,335	90.7

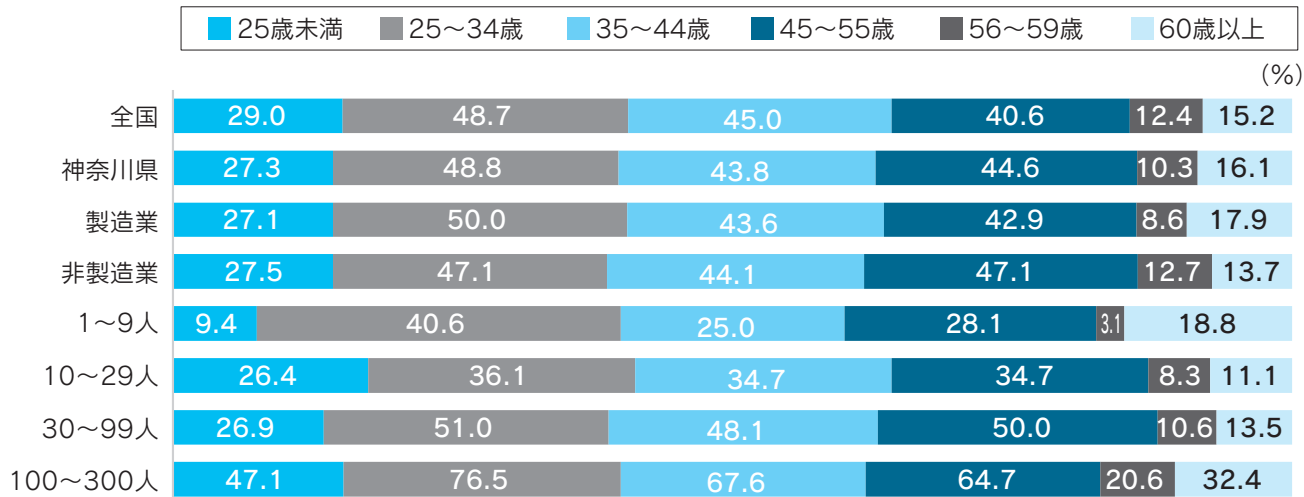
#### 4. 中途採用者の採用計画

中途採用者の採用計画については、「採用募集をし、実際に採用した」が48.8%（全国平均47.9%）、  
「採用募集をしたが、採用しなかった」が14.0%（同13.0%）、「採用募集を行わなかった」が37.2%（同  
39.2%）となっている。



#### 5. 中途採用者の年齢層(該当するすべてに回答)

中途採用者の年齢層は、「25～34歳」が48.8%（前年比+2.9ポイント）と最も多く、業種・従業員数規模別で見ても「25～34歳」の採用が最多となっている。

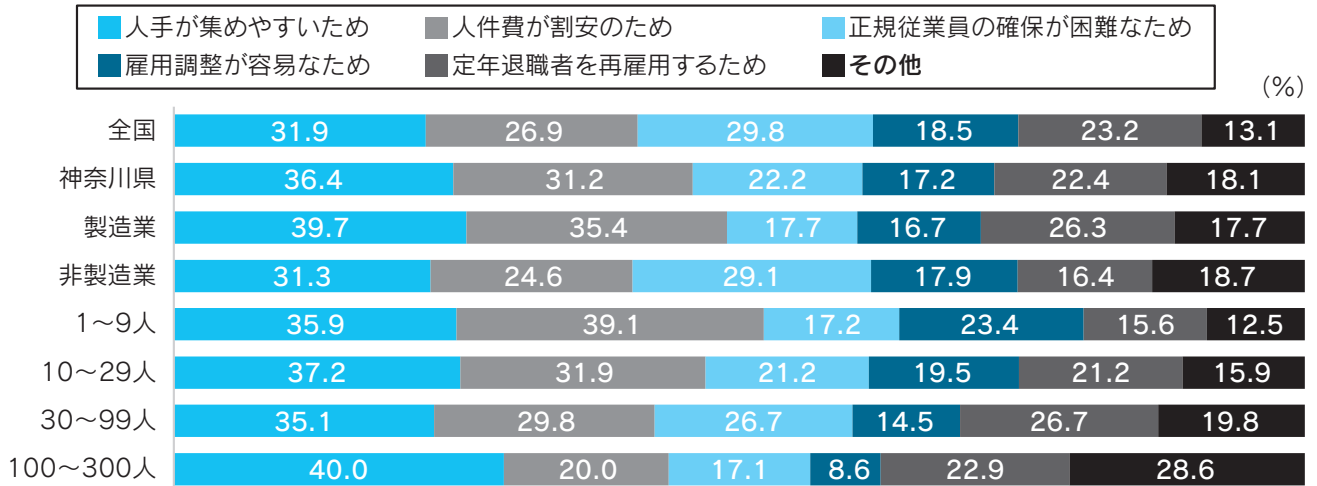


## パートタイマーについて

### 1. パートタイマーの採用理由(該当するすべてに回答)

パートタイマーを採用した理由として、「人手が集めやすいため」(36.4%)が最も多く、次いで、「人件費が割安のため」(31.2%)が多くなっている。

業種別でも、製造業では「人手が集めやすいため」(39.7%)が最も多く、次いで「人件費が割安のため」(35.4%)が多くなっている。非製造業では「人手が集めやすいため」(31.3%)が最も多く、次いで「正規従業員の確保が困難なため」(29.1%)が多くなっている。



### 2. 正規従業員とパートタイマーの職務

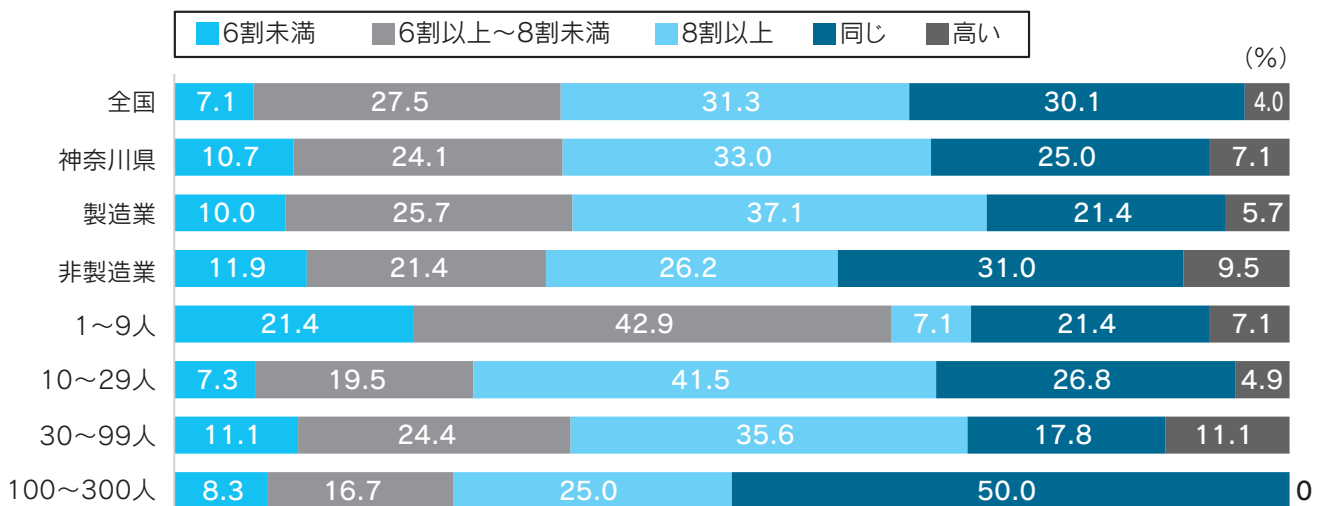
正規従業員と職務が同じパートタイマーの有無について、「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」が33.1%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」が66.9%となっている。

### 3. 正規従業員と比較した場合の平均賃金差

正規従業員と職務が同じパートタイマーにおける一時間あたりの平均賃金差について、「正規従業員の8割以上」(33.0%)が最も多く、次いで「同じ」(25.0%)が多くなっている。

業種別にみると、製造業では「正規従業員の8割以上」(37.1%)が最多であり、次いで「正規従業員の6割~8割」(25.7%)が多くなっている。非製造業では「同じ」(31.0%)が最多であり、次いで「正規従業員の8割以上」(26.2%)が多くなっている。

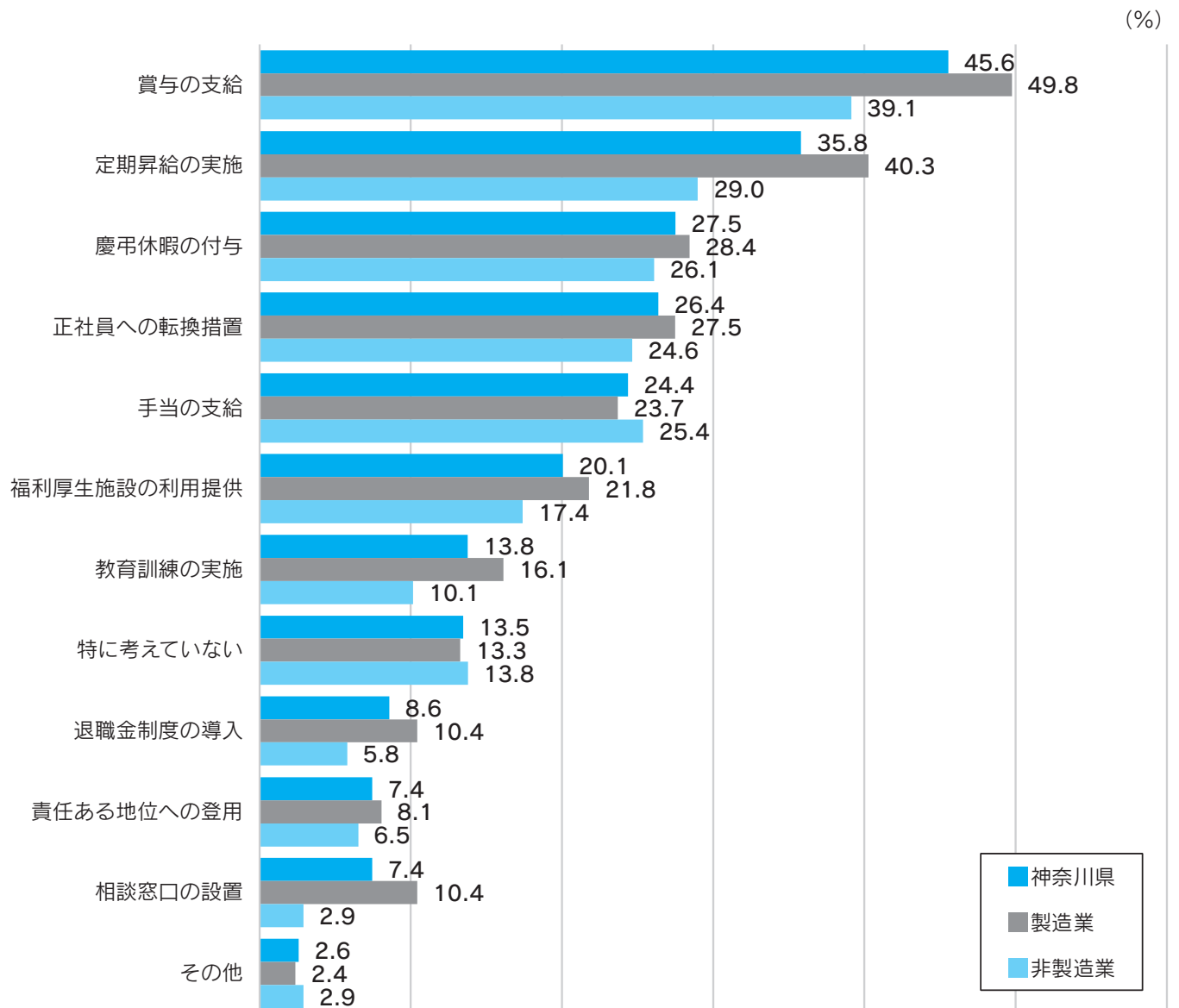
従業員数規模別でみると「1~9人」の事業所では「正規従業員の6割以上~8割未満」(42.9%)が最多である。「100~300人」では「同じ」(50.0%)が半数を占めている。





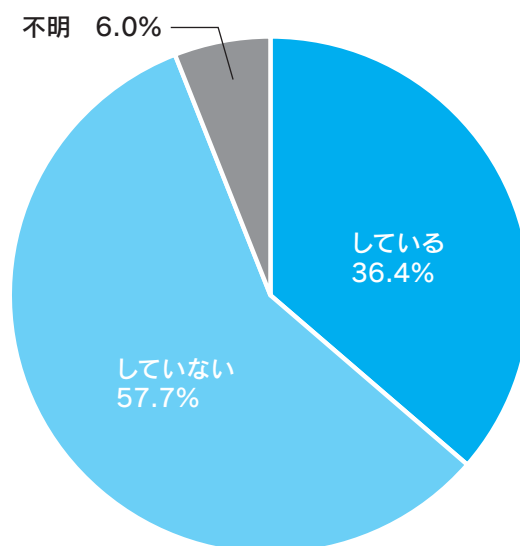
#### 4. パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策(該当するすべてに回答)

パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策として、「賞与の支給」(45.6%)が最も多く、次いで「定期昇給の実施」(35.8%)、「慶弔休暇の付与」(27.5%)が続いている。



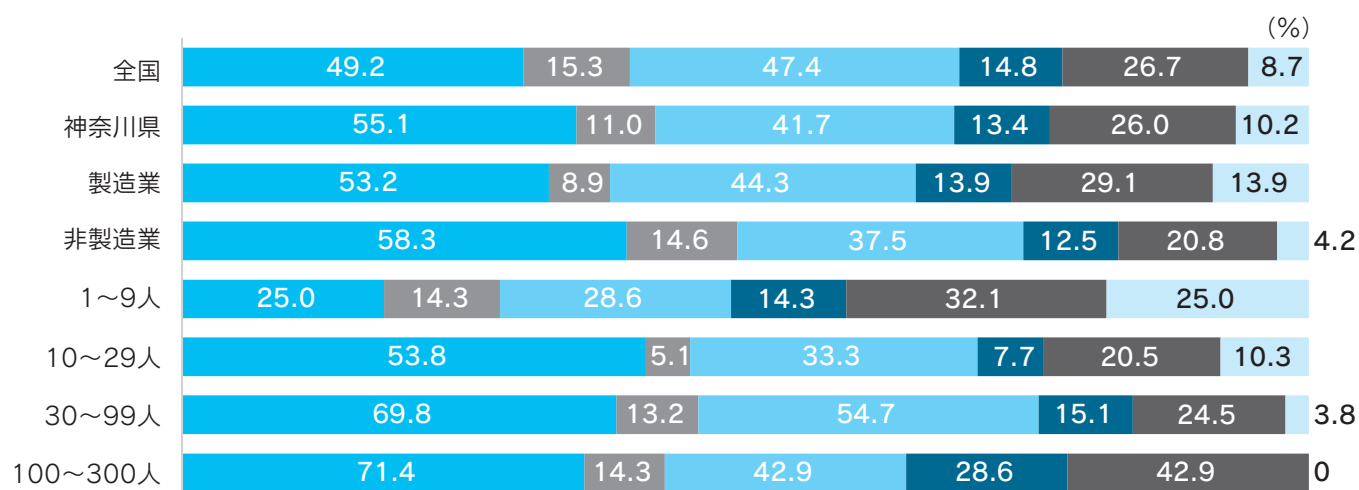
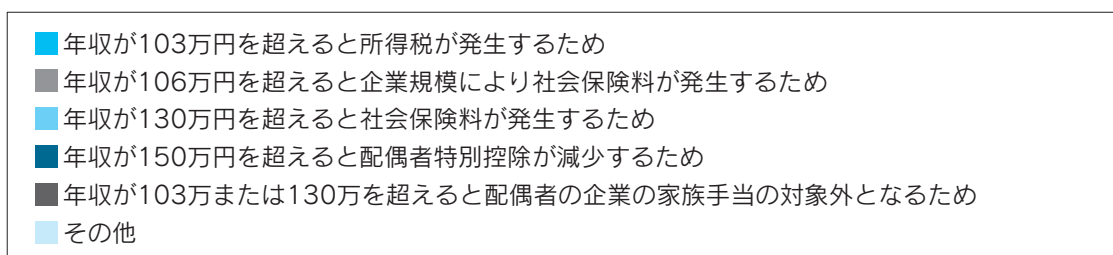
## 5. パートタイマーの就業調整状況

雇用しているパートタイマーが所得税法上の配偶者控除の対象外となる「年収103万円」や、社会保険料負担が発生する「年収106万円」、「年収130万円」を意識して、これらの金額に達しないよう就労日数や時間数を抑えて勤務する就業調整をしているかについて、「就業調整をしている」が36.4%、「就業調整をしていない」が57.7%となっている。



## 6. パートタイマーが就業調整をした理由(該当するすべてに回答)

パートタイマーが就業調整をした理由として、「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」(55.1%)が最も多く、次いで「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」(41.7%)となっている。

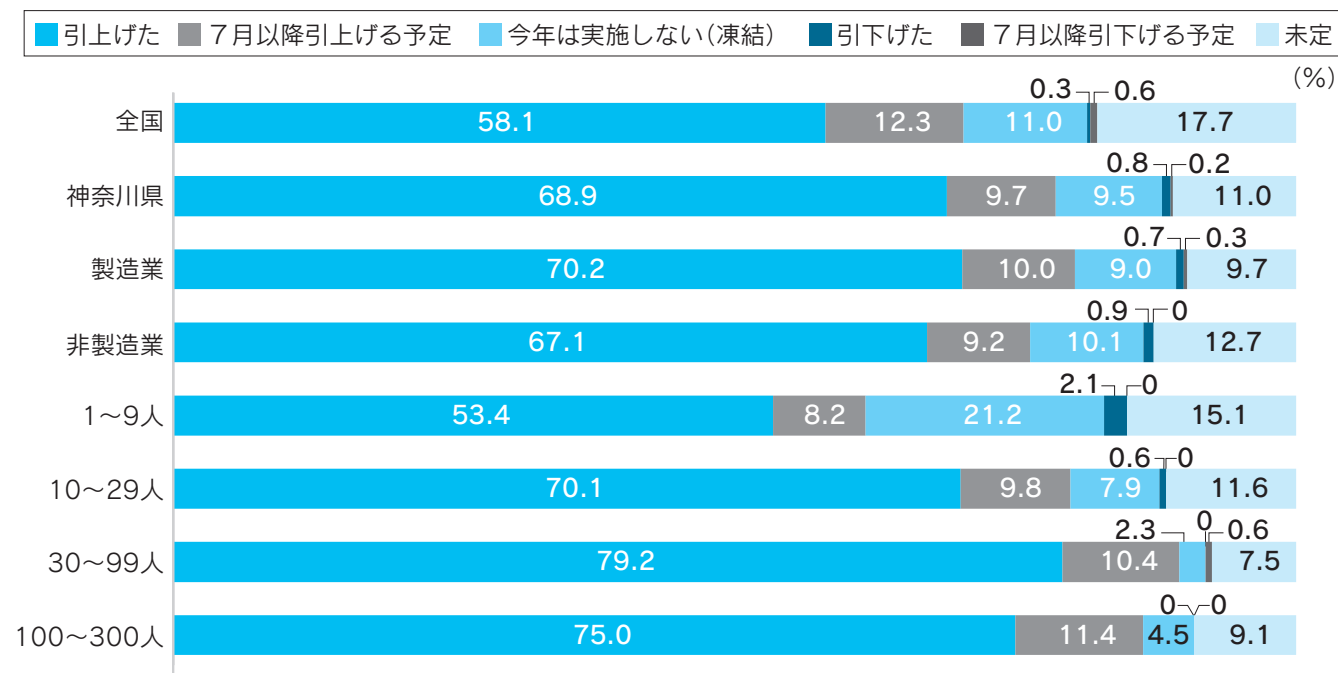


## 賃金改定について

### 1. 賃金改定の実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日の間の賃金改定の実施状況は、「引上げた」事業所が68.9%と最も多く、前年(59.3%)を9.6ポイント上回っている。

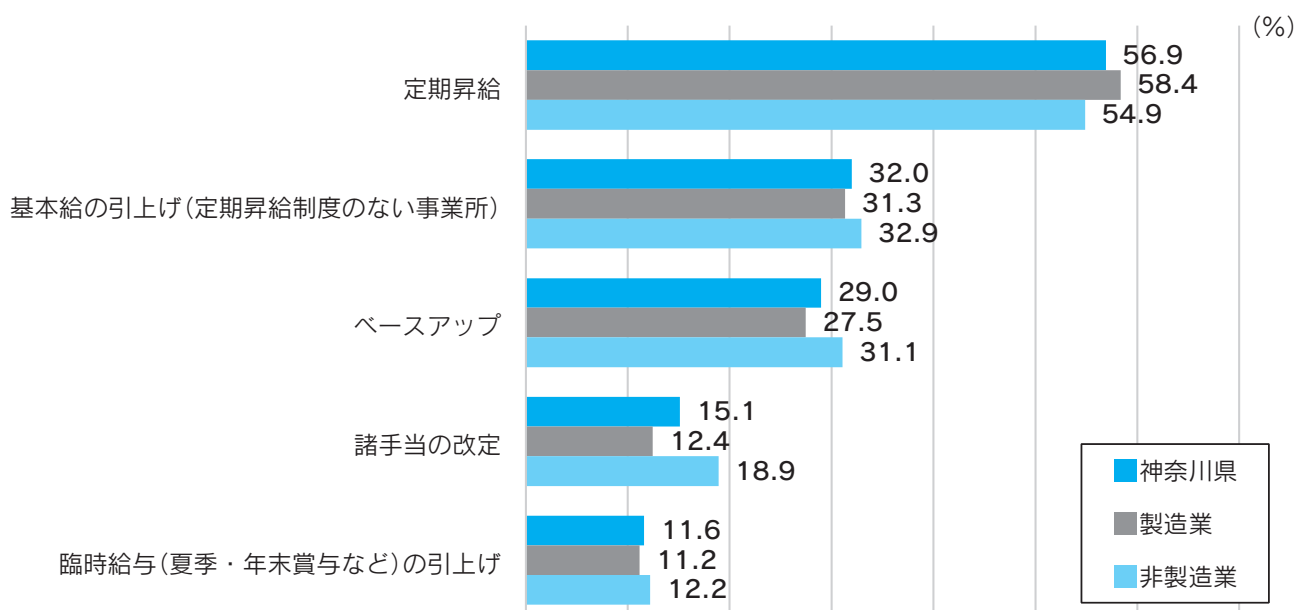
「引上げた」事業所を規模別にみると、「1～9人」が53.4%（前年比+5.7ポイント）、「10～29人」が70.1%（同+8.5）、「30～99人」が79.2%（同+15.0）、「100～300人」が75.0%（同+3.2）となっている。



### 2. 賃金改定の内容

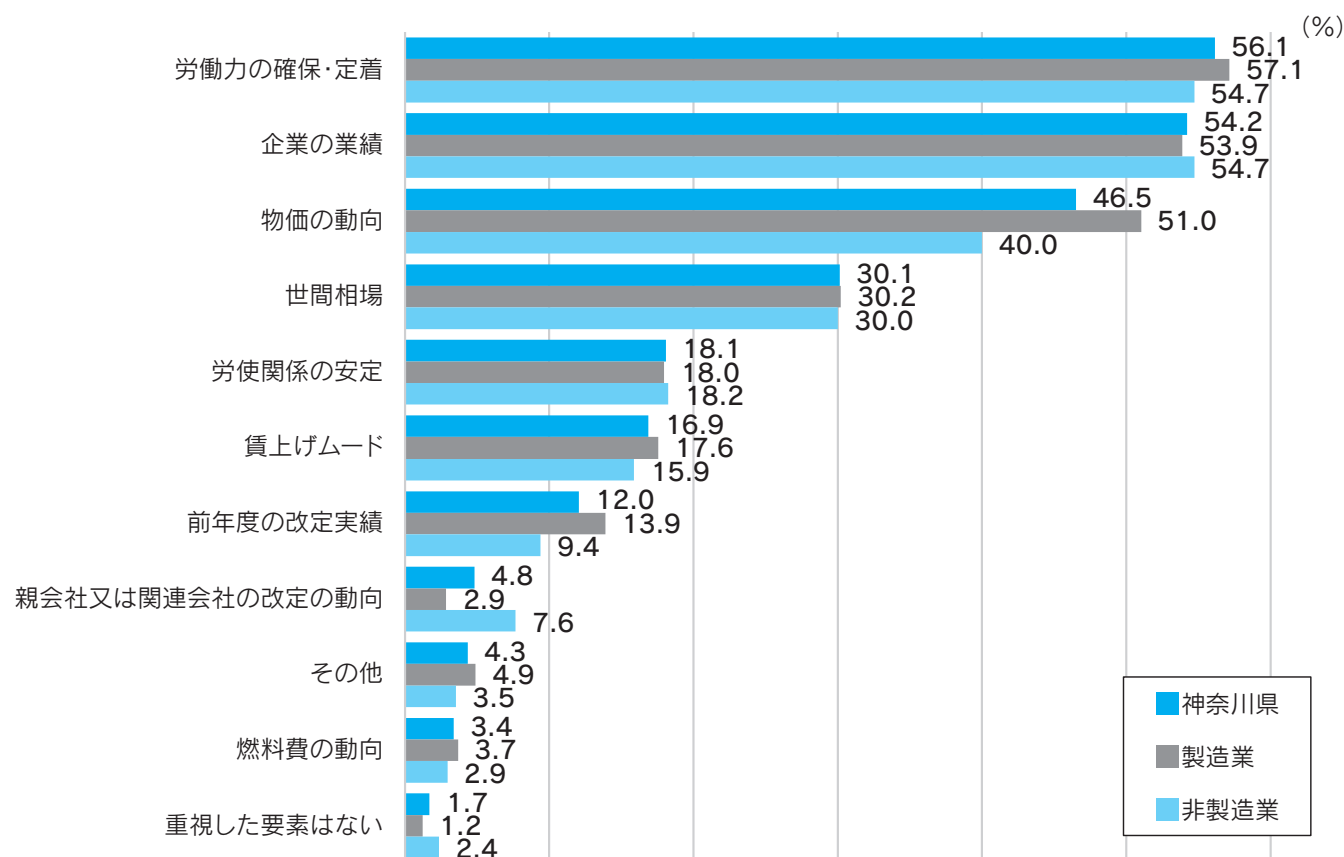
賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容は、「定期昇給」が56.9%（前年比-0.6ポイント）で最も多く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」が32.0%（同+3.4）、「ベースアップ」が29.0%（同+7.1）、「諸手当の改定」が15.1%（同+2.9）と続いている。

業種別でも、「定期昇給」が最も多く、製造業で58.4%（同+1.3）、非製造業で54.9%（同-3.1）となっている。



### 3. 賃金改定の決定要素(該当するすべてに回答)

賃金改定の決定の際に、どのような要素を重視したかについては「労働力の確保・定着」が56.1%（前年比+1.5ポイント）と最も多く、次いで「企業の業績」が54.2%（同-11.2）と続き、「物価の動向」が46.5%（同+23.8）と大幅に増加している。



### 4. 平均昇給額と平均昇給率

賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率は、平均昇給額が8,256円(前年比+1,259円)、平均昇給率が2.82%(前年比+0.39ポイント)と大幅に増加した。

また、業種別の平均昇給額において、製造業では「化学工業」が10,581円(同+5,834円)、非製造業では「小売業」が14,041円(同+9,175円)と、それぞれ最も大きくなっている。

なお、平均賃金を都道府県別で見ると、神奈川県は301,377円で、調査対象の都道府県中で第2位となっている(次頁「都道府県別の平均賃金」の表を参照)。

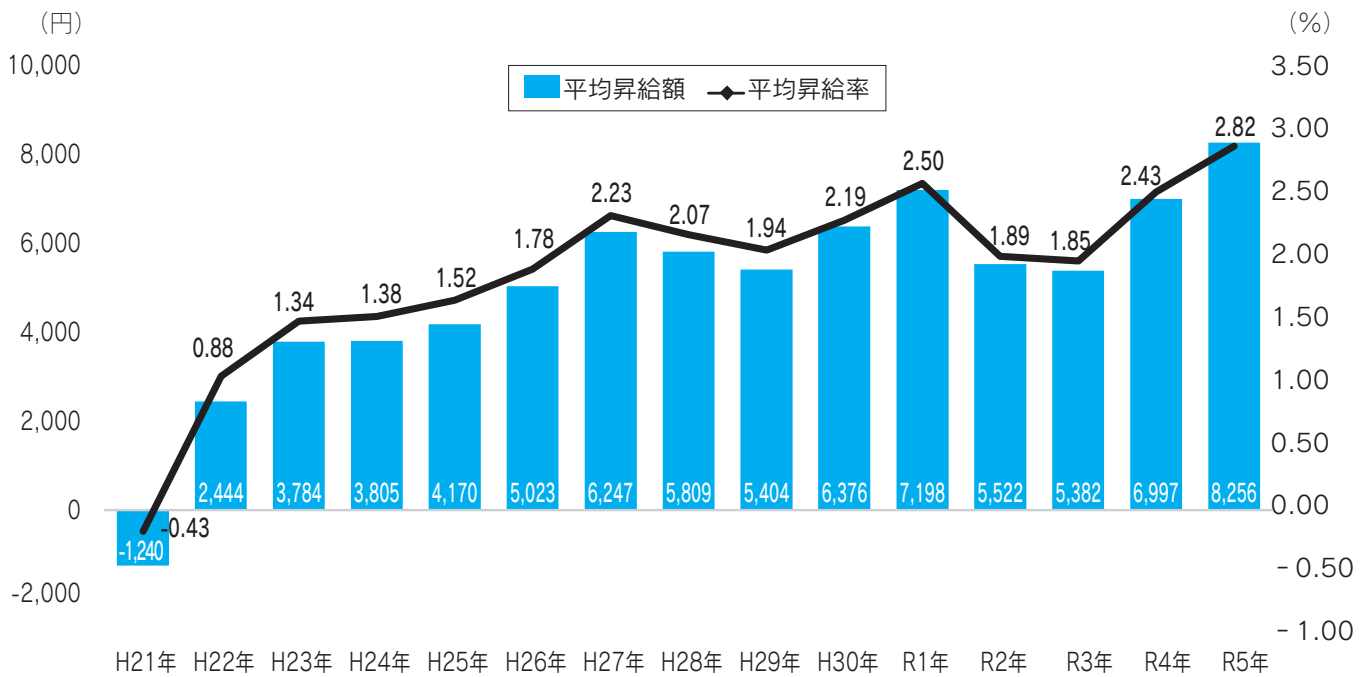
平均昇給額と平均昇給率(加重平均) ( )内は前年比

項目	平均昇給額(円)	前年比(円)	平均昇給率(%)	前年比(ポイント)	
全 国	8,557円	( +2,244)	3.35%	(+0.88)	
神奈川県	8,256円	( +1,259)	2.82%	(+0.39)	
業 種	製 造 業	8,138円	( +824)	2.79%	(+0.26)
	非製造業	8,450円	( +1,961)	2.85%	(+0.59)
規 模 別	1～9人	9,770円	( +1,928)	3.18%	(+0.51)
	10～29人	9,125円	( +909)	3.11%	(+0.38)
	30～99人	8,706円	( +2,624)	2.96%	(+0.87)
	100～300人	6,957円	( - 711)	2.41%	(-0.41)

業種別の平均昇給額(加重平均)

業 種	製造業		非製造業	
	業 種	平均昇給額(円)	業 種	平均昇給額(円)
製 造 業	食 料 品	4,350円	情 報 通 信 業	8,722円
	織 維 工 業	9,538円	運 輸 業	6,557円
	木 材 ・ 木 製 品	3,313円	建 設 業	8,637円
	印 刷 ・ 同 関 連	5,672円	卸 売 業	12,113円
	窯 業 ・ 土 石	2,295円	小 売 業	14,041円
	化 学 工 業	10,581円	サ ー ビ ス 業	9,024円
	金 属 ・ 同 製 品	7,056円		
	機 械 器 具	10,223円		
	そ の 他	9,249円		

### 昇給額と昇給率の推移（過去15年）



### 都道府県別の平均賃金〈加重平均〉

(単位：円)

	都道府県名	平均賃金		都道府県名	平均賃金
—	全国	264,341 円	24	岡山県	263,268 円
1	東京都	308,551 円	25	北海道	262,953 円
2	神奈川県	301,377 円	26	宮城県	260,593 円
3	埼玉県	299,406 円	27	茨城県	260,447 円
4	大阪府	298,411 円	28	新潟県	260,363 円
5	千葉県	286,299 円	29	福岡県	259,961 円
6	滋賀県	286,239 円	30	富山県	259,734 円
7	岐阜県	283,039 円	31	鹿児島県	259,716 円
8	福井県	283,014 円	32	山口県	259,489 円
9	静岡県	282,222 円	33	島根県	257,573 円
10	三重県	277,845 円	34	宮崎県	253,440 円
11	愛知県	275,948 円	35	愛媛県	251,340 円
12	和歌山県	275,107 円	36	高知県	251,219 円
13	徳島県	274,178 円	37	長崎県	251,129 円
14	兵庫県	271,861 円	38	山形県	249,860 円
15	京都府	270,426 円	39	大分県	246,598 円
16	奈良県	269,786 円	40	福島県	245,658 円
17	山梨県	268,904 円	41	佐賀県	244,615 円
18	長野県	267,928 円	42	熊本県	239,343 円
19	石川県	267,570 円	43	沖縄県	239,293 円
20	群馬県	266,933 円	44	青森県	237,510 円
21	香川県	265,542 円	45	岩手県	235,616 円
22	栃木県	265,494 円	46	秋田県	235,319 円
23	広島県	264,034 円	47	鳥取県	232,902 円

Ⅲ 参考資料

(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

1					
---	--	--	--	--	--

(左欄は記入しないでください。)

令和5年6月



## 令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き



調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日

### 記入についてのお願い

- ◇ 秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。なお、調査票の※印及び記入方法につきましては、**調査票記入の手引き(右上のQRコード)**をご参照ください。
- ◇ お問合せ先 調査票及び手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月14日まで**にご返送ください。

神奈川県中小企業団体中央会 情報調査部

〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町5丁目80番地  
 神奈川中小企業センター9階  
 電話 045-633-5134 FAX 045-633-5139

### 貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 - )	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [ 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット ] [ 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 ] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [ 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 ] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に： )	

### 設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイム (常用)※1	パートタイム (非常用)※2	派遣※3	嘱託・契約社員	その他※4	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減

設問 2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他( )

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰  
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足  
7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落  
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力  
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ  
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力  
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問 3) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間※5は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。

職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超 40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超 44時間以下※6 5. その他( )

② 令和4年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1.  時間 2. なし

設問 4) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和4年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数※7・取得日数をご記入ください。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数  日 従業員1人当たり 平均取得日数  日

設問 5) 原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による貴事業所の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う  
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)  
6. 価格転嫁は実現しなかった 7. 対応未定 8. その他( )

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2と3に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)  
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他( )

③ 価格転嫁率※8は何パーセントですか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満  
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上



設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1と2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和 5 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒	採用を予定して いた人数	実際に採用し た人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円	学 卒	採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
			千	百	十	円					千	百	十	円	
高校卒	技術系	人	人					短大卒 (含高専)	技術系	人	人				
	事務系	人	人						事務系	人	人				
専門学校卒※10	技術系	人	人					大学卒	技術系	人	人				
	事務系	人	人						事務系	人	人				

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 4 年度に中途採用の募集を行い、令和 5 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた 人数	人
実際に採用した人数	人

①で1に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため  
4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他 ( )

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満 2. 正規従業員の6割以上～8割未満 3. 正規従業員の8割以上  
4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入  
5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供  
9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他 ( )

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で1に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。



④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他 ( )

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- |               |               |                 |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 引上げた       | 2. 引下げた       | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げの予定 | 6. 未定           |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を引上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。



①-1 賃金改定(引上げた・引下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- |            |                        |                          |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15           | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定  | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ |                          |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- |                    |             |              |           |            |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績           | 2. 世間相場     | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向  | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード    | 9. 燃料費の動向 |            |
| 10. 重視した要素はない      |             | 11. その他 ( )  |           |            |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。  
Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。(可・否)

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月14日(金)までにご返送ください。

## 回答事業所数の内訳

	事業所数	1～9人			10～29人			30～99人	100～300人	常用労働者合計 平均値
		1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人				
全 国	18,139 100.0	6,089 33.6	2,824 15.6	3,265 18.0	6,329 34.9	4,216 23.2	2,113 11.6	4,447 24.5	1,274 7.0	576,969 31.81
神 奈 川 県	537 100.0	153 28.5	60 11.2	93 17.3	165 30.7	105 19.6	60 11.2	175 32.6	44 8.2	19,542 36.39
製 造 業 計	306 100.0	87 28.4	36 11.8	51 16.7	92 30.1	56 18.3	36 11.8	102 33.3	25 8.2	11,460 37.45
食 料 品	27 100.0	10 37.0	6 22.2	4 14.8	5 18.5	3 11.1	2 7.4	8 29.6	4 14.8	1,208 44.74
織 維 工 業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3		2 28.6		134 19.14
木 材・木 製 品	8 100.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5		2 25.0		149 18.63
印 刷・同 関 連	20 100.0	12 60.0	8 40.0	4 20.0	5 25.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	491 24.55
窯 業・土 石	14 100.0	5 35.7	1 7.1	4 28.6	7 50.0	4 28.6	3 21.4	1 7.1	1 7.1	334 23.86
化 学 工 業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	3 20.0	5 33.3		523 34.87
金 属、同 製 品	102 100.0	23 22.5	5 4.9	18 17.6	32 31.4	18 17.6	14 13.7	39 38.2	8 7.8	3,984 39.06
機 械 器 具	75 100.0	14 18.7	6 8.0	8 10.7	24 32.0	14 18.7	10 13.3	27 36.0	10 13.3	3,307 44.09
そ の 他	38 100.0	9 23.7	3 7.9	6 15.8	12 31.6	9 23.7	3 7.9	16 42.1	1 2.6	1,330 35.00
非 製 造 業 計	231 100.0	66 28.6	24 10.4	42 18.2	73 31.6	49 21.2	24 10.4	73 31.6	19 8.2	8,082 34.99
情 報 通 信 業	18 100.0	7 38.9	4 22.2	3 16.7	4 22.2	2 11.1	2 11.1	5 27.8	2 11.1	597 33.17
運 輸 業	43 100.0	4 9.3	1 2.3	3 7.0	9 20.9	5 11.6	4 9.3	20 46.5	10 23.3	2,853 66.35
建 設 業	66 100.0	16 24.2	8 12.1	8 12.1	26 39.4	19 28.8	7 10.6	21 31.8	3 4.5	1,877 28.44
総合工事業	27 100.0	6 22.2	4 14.8	2 7.4	10 37.0	9 33.3	1 3.7	10 37.0	1 3.7	770 28.52
職別工事業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	5 33.3	7 46.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7		204 13.60
設備工事業	24 100.0	3 12.5	2 8.3	1 4.2	9 37.5	5 20.8	4 16.7	10 41.7	2 8.3	903 37.63
卸・小売業	48 100.0	20 41.7	5 10.4	15 31.3	16 33.3	11 22.9	5 10.4	12 25.0		986 20.54
卸 売 業	32 100.0	13 40.6	2 6.3	11 34.4	11 34.4	7 21.9	4 12.5	8 25.0		700 21.88
小 売 業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	4 25.0	5 31.3	4 25.0	1 6.3	4 25.0		286 17.88
サ ー ビ ス 業	56 100.0	19 33.9	6 10.7	13 23.2	18 32.1	12 21.4	6 10.7	15 26.8	4 7.1	1,769 31.59
対事業所サービス業	49 100.0	18 36.7	5 10.2	13 26.5	14 28.6	9 18.4	5 10.2	13 26.5	4 8.2	1,631 33.29
対個人サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3		4 57.1	3 42.9	1 14.3	2 28.6		138 19.71

■神奈川県中小企業団体中央会とは・・・

中小企業等協同組合法に基づき設置された機関で、主に県内の協同組合や中小企業連携の支援機関として活動している団体です。

現在、約840団体の会員組織で構成されており、協同組合等の設立、巡回相談、情報提供、行政機関等への建議・陳情など様々な事業展開しております。

令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

編集・発行：令和6年2月

神奈川県中小企業団体中央会 情報調査部

〒231-0015

横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センター9階

TEL 045-633-5134 / FAX 045-633-5139

URL <https://www.chuokai-kanagawa.or.jp/>